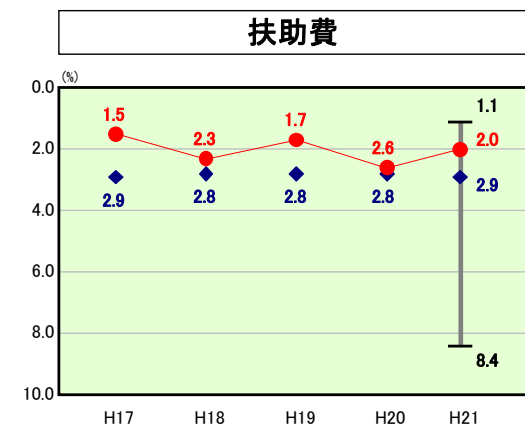
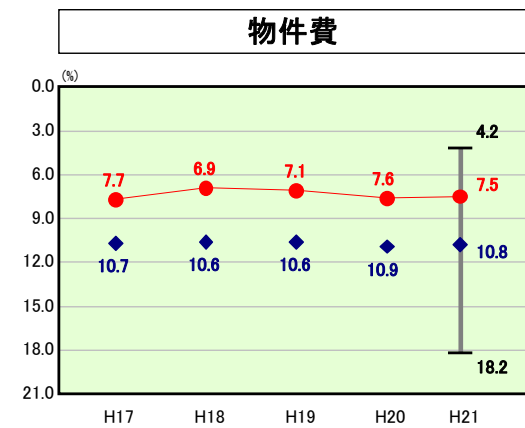
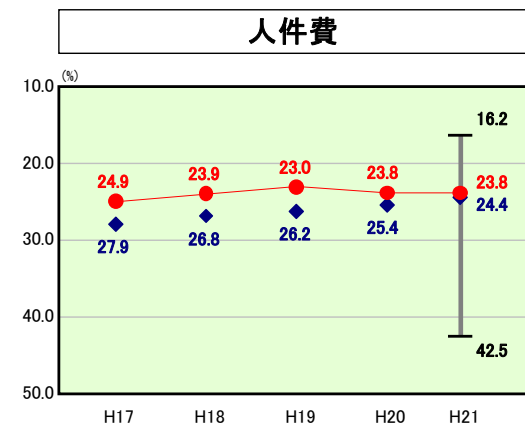
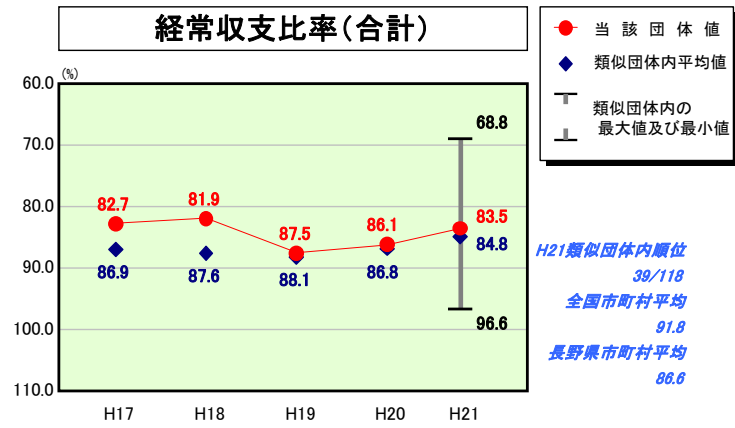
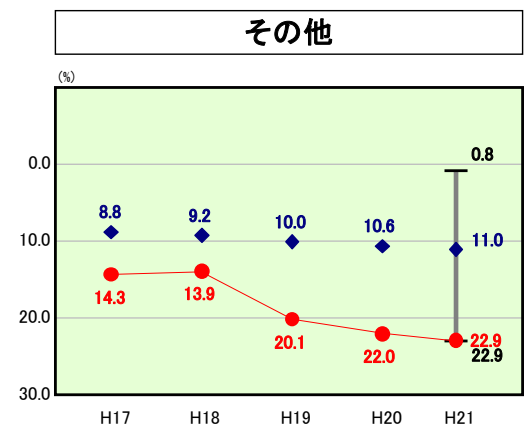
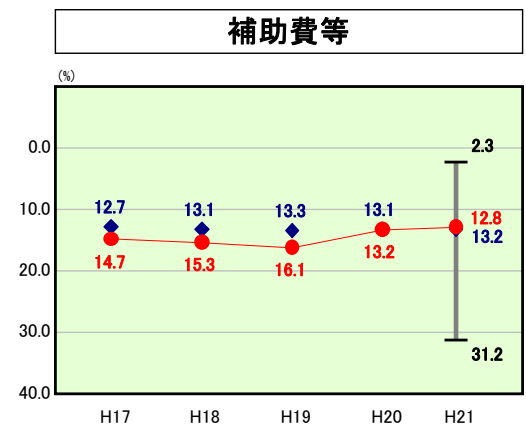
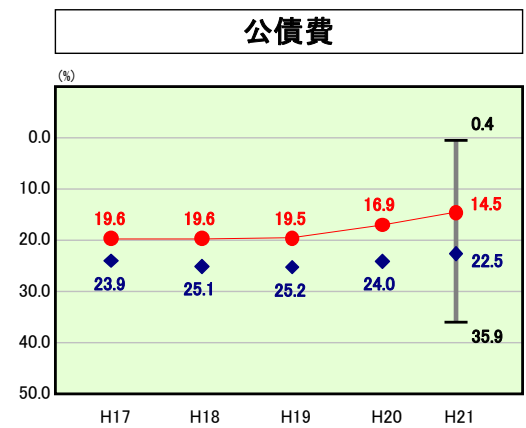
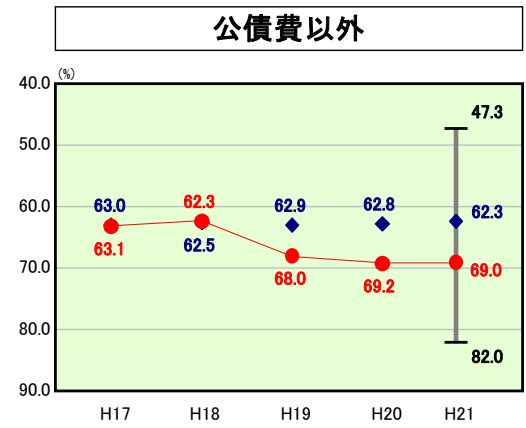
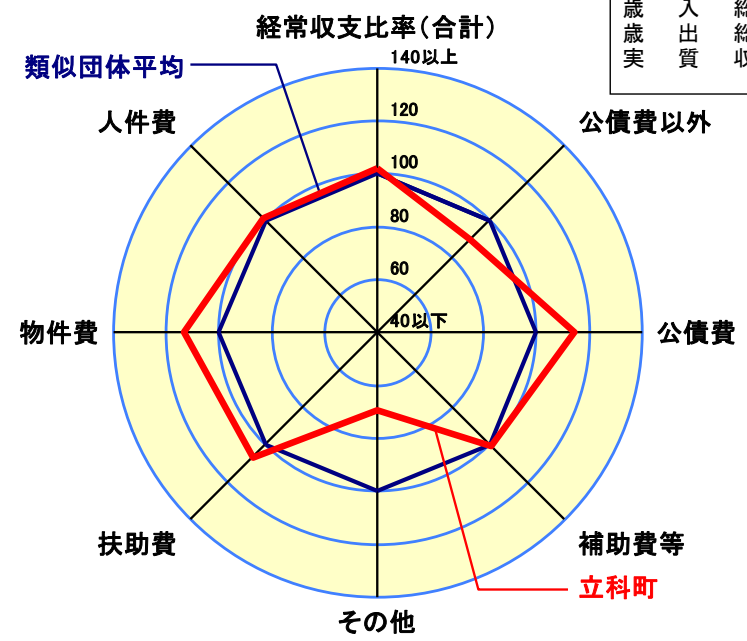


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,030人(H22.3.31現在)
面積	66.82 km ²
標準財政規模	2,883,658千円
歳入総額	4,565,740千円
歳出総額	4,209,985千円
実質収支	294,165千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

類似団体の平均を下回っているが、今後は少子高齢化による扶助費の増等により経常経費の増が見込まれ、また景気後退の影響で税収増が見込めないことから、経常経費の歳出削減抑制を図る。

【人件費】

事務事業の見直しや効率化を図るなど定員の計画的な削減等を今後とも努めていく。

【物件費】

類似団体の平均を3.3%下回っているが、今後も事務事業の見直しを進め、さらなる行財政運営の効率化を進める。

【扶助費】

類似団体の平均を下回っているが、少子高齢化による扶助費の増加が見込まれるため、今後も扶助制度の適正な取り組みに努める。

【公債費】

類似団体の平均を8.0%下回っているのは、起債償還のピークを過ぎたことによるものと、繰上償還を行い、地方債の抑制を図ってきたためである。今後も新規地方債の抑制に努め、財政の健全化を図る。

【その他】

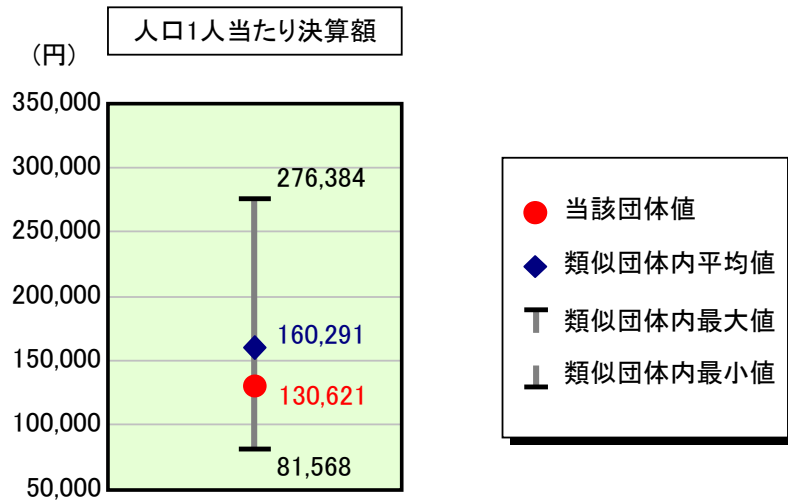
その他に係る経常収支比率が類似団体の平均を大きく上回っているのは、昨年度に引き続き下水道事業の繰上償還分と諏訪湖流域下水道へのつなぎこみに関する事業の繰出が影響したことによる。

【普通建設事業】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額が昨年度決算と比較して49.5%増加しましたが、これは国の経済対策による交付金を活用し町営住宅建設事業(子育て支援住宅)、児童館増築事業等の大型事業を行なったためによるものです。今後も投資的経費については事業効果や緊急性、必要性を十分検討して財政負担とならないよう計画的に進めていきます。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



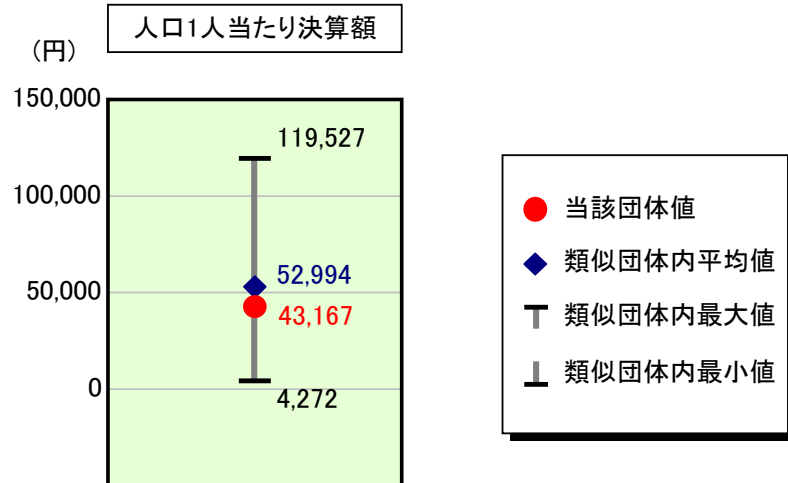
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	810,063	100,880	129,925	▲ 22.4
賃金(物件費)	155,924	19,418	11,774	64.9
一部事務組合負担金(補助費等)	124,208	15,468	21,007	▲ 26.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	135	17	3,013	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,477	3,297	5,691	▲ 42.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,464	-
▲退職金	▲ 67,921	▲ 8,458	▲ 14,584	▲ 42.0
合計	1,048,886	130,621	160,291	▲ 18.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.08	14.33	▲ 3.25
ラスパイレス指数	94.5	94.7	▲ 0.2

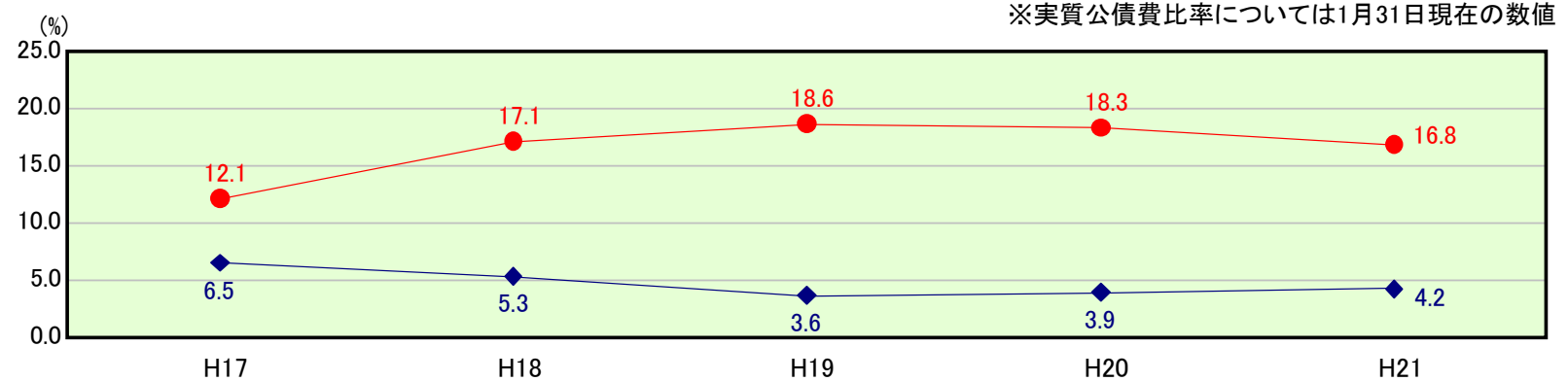
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	455,863	56,770	113,693	▲ 50.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	285,286	35,528	22,461	58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	140,896	17,546	6,991	151.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,536	1,312	3,827	▲ 65.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 20,977	▲ 2,612	▲ 5,008	▲ 47.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 524,972	▲ 65,376	▲ 89,570	▲ 27.0
合計	346,632	43,167	52,994	▲ 18.5

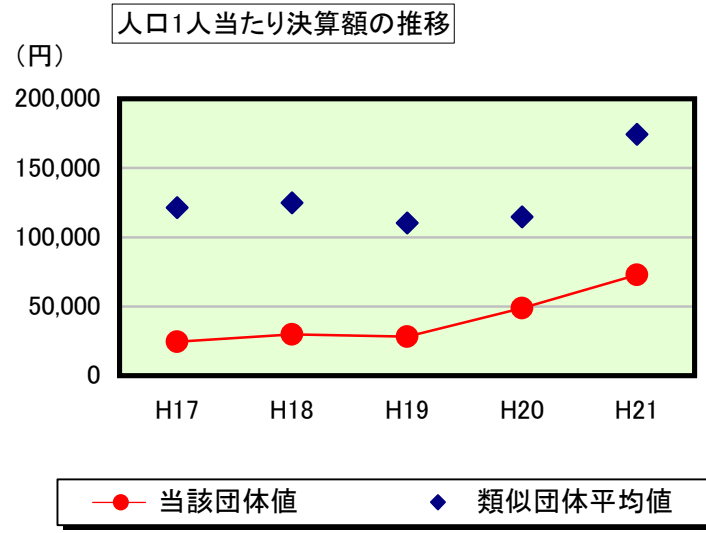
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	205,155	24,508	▲ 63.9	121,414	34.6	▲ 98.5
うち単独分	191,409	22,866	▲ 61.7	58,925	11.0	▲ 72.7
H18	247,088	29,802	21.6	124,895	2.9	18.7
うち単独分	231,172	27,882	21.9	61,345	4.1	17.8
H19	230,964	28,263	▲ 5.2	110,324	▲ 11.7	6.5
うち単独分	173,786	21,266	▲ 23.7	55,684	▲ 9.2	▲ 14.5
H20	395,089	48,758	72.5	114,677	3.9	68.6
うち単独分	373,376	46,079	116.7	55,912	0.4	116.3
H21	585,291	72,888	49.5	174,443	52.1	▲ 2.6
うち単独分	513,090	63,897	38.7	89,518	60.1	▲ 21.4
過去5年間平均	332,717	40,844	14.9	129,151	16.4	▲ 1.5
うち単独分	296,567	36,398	18.4	64,277	13.3	5.1